



I LOVE いしがき HP



I LOVE いしがき FB

## 「平得大俣配備反対が多数」の民意

I Love いしがき FB ページ 2018 年 3 月 30 日投稿

重複を省いても1万3千筆近い大署名（注）があったのに、なぜ4,296票もの差（2018年市長選で当選した中山義隆候補と2位の宮良操候補の得票数差）がついたのか？署名の成果は、消えてしまったのでしょうか？

大署名は、これまでの保革の枠を遥かに超えていました。「中山さんを支持してきたが、この問題だけは」という事業主や公明党支持の方が、たくさん署名しました。

ところが、今回2018年3月11日の市長選挙の結果は、有効投票数 28,220票のうち

中山義隆 13,822票 (48.98%)

宮良 操 9,526票 (33.76%)

砂川利勝 4,872票 (17.26%)

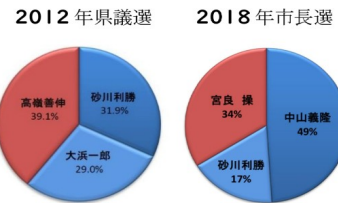
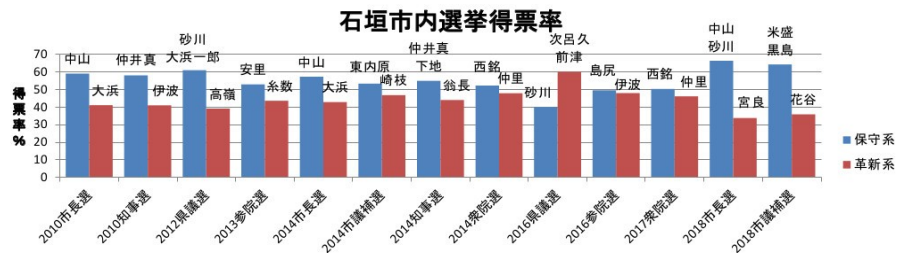
というものでした（カッコ内は得票率）。

自公連立が成立した2010年市長選以後の一騎打ち、ないし三つどもえになった選挙の結果を得票率の推移で見ると、図1のようになります（主要候補の票のみ表示）。

保守系あるいは革新系が分裂して争った「三つどもえ」選挙では、分裂した側の合計得票率が上がる傾向が見えます。今回の、保守系の中山さん、砂川さんの合計得票率は66.24%で、砂川さんと大浜一郎さんが保守分裂で争った2012年の県議選（定数2）を超えて、過去最高になりました。そして、保守系ふたりがほぼ拮抗した2012年県議選とちがって、今回の中山さんの得票は、砂川さんの約3倍になりました（図2）。これに対して、宮良さんの得票率は、全体の3分の1強にとどまり、過去の革新系候補の得票率よりも低くなりました。

しかし、得票数で見れば、宮良さんは、過去の国政選挙や2012年県議選の革新系候補の得票数を上回っています（図3）。だから、得票率が下がったのは、革新系の票が減ったからではなく、市長選で投票率が上がったのに、その分だけ得票を伸ばせなかったからと見るべきです。

つまり、行政経験と政治経験が豊富で、周りの信頼も厚い、最高の候補者を立てながら、保革の枠を超えられず、ほぼ従来の革新基礎票の範囲内に押し込められてしまったのです。



実は、多くの方が、過去の選挙の経験を踏まえて、次のような警告を発していました。

1) 従来の革新系票だけでは市長選で多数は得られない。ミサイル基地反対と住民無視の独断市政を変える共通目標で保革を超える結集に成功しない限り、当選は望めない。

2) 「保守分裂」は、決して有利にはならない。互いに争うことで保守系の合計得票率が上がり、保守市政を明け渡したくないと思う人たちが片方に票を集めれば、危険な状況になる。

3) 中山陣営は、争点外しに徹して公明党との連携を維持し、砂川陣営は、中山独断市政を強く批判して従来の革新支持層にも食い込む構えを見せている。この狙いが一定の成功をおさめた状態で片方に票が集まれば、由々しい事態になりかねない。

当FB ページでも、「過去の選挙から学ぶ」という投稿（2月8日）

<https://www.facebook.com/loveishigaki/posts/1562479063829860> などで、これらの点を指摘し、保革を超えた市民と野党の連合の強化と、市民参加型の選挙を訴えました。

残念なことに、今回の結果を見ると、このような心配があたりってしまったと言わざるを得ません。

何故、保革を超える結集を作れずに、この結果に終わったのか。それは、選挙運動の総括として、十分掘り下げなければなりません。市民運動が候補者選びの段階から参加し、候補者・政党と政策協定を結んで共にたたかうような、本格的な市民参加型選挙の重要性や、中山陣営の「東京丸抱え」の徹底的な「組織戦」の分析と対処法などの検討が大事でしょう。

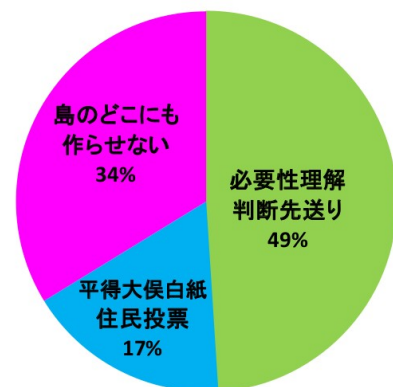
では、今度の選挙で、大署名の成果は消えてしまったのでしょうか？そうではないことも、選挙結果が示しています。

図4は、各候補の陸自配備問題での主張と、それぞれの得票率を円グラフにしたものです。「島のどこにも作らせない」と主張した宮良さんと、「平得大俣白紙、配備には住民投票による同意が必要」と主張した砂川さんの得票数、得票率を合わせると、14,398票、51%で、「必要性は理解するが、受入れ判断は先送り」と主張した中山さんを上回りました。

これは、とても大きな結果です。有効投票率73.03%の選挙で、有権者の配備問題に関する判断が初めて問われ、示されました。そして、少なくとも平得大俣配備には反対という民意が、明らかになったのです。

中山市長は、「選挙にはさまざまな要因がある。単純に得票数だけで、反対が上回っているとは判断できない」と言っています。しかし、宮良、砂川両候補の場合、配備問題への態度は、「いの一番」の選挙公約でした。ですから、平得大俣配備容認の人がこの二人に投票したとは、考えにくいことです。一方、中山候補は、発表した政策では配備問題にひとことも触れず、口頭では防衛省の方針を理解すると言いましたが、自身の判断は先送りにしました。ですから、中山さんに投票した人の中には、配備に賛成の人も反対の人もいたと見て良いでしょう。こうした事情も考えれば、平得大俣配備反対の民意は、ますます明らかです。

保守系の人たちにとっても、今回の市長選挙で、大署名が示した多くの市民の声にどう向き合うかは、大きな問題でした。



砂川さんは、思い切った決断をしました。自衛隊配備は必要という自身の考えは維持しながらも、「平得大俣白紙」を中心的な政策として掲げ、「新たな場所が決定した後、住民投票を実施する。住民合意が得られなければ当然できない」と踏み込みました。これは、事実上「国防は国の専権事項」論と決別し、「対話で創る島づくり」の理念に忠実に、住民の不安と心配に歩み寄る姿勢でした。

中山さんは、政策で配備問題に触れず、争点化を避けましたが、それだけではなく、自身の総決起大会で、「ミサイル基地なら私が反対する」と打ち出しました。これは、「ミサイル基地とは、他国の国土に届くミサイルを置く基地のこと」、「駐屯地は断じてミサイル基地ではない」という中山さん独自の、他所では通用しない「定義」とセットにしたずるい主張でした。しかし、それでも、「島のどこにもミサイル基地はいらない、平得大俣の市有地を基地に提供しない」ことを求める大署名に応じた人たちにとって、「ミサイル基地に反対なら中山さんでも」と、自分を納得させる効果はあったでしょう。

特に、中山さんにとって、2014年の市議選で合計2,600票余を獲得した公明党の支持は、絶対に必要でした。もしも、今回中山さんが得た票のうちの2,150票が、中山さんではなく2位の宮良さんに投じられていれば、票差はなくなり、順位が逆転したはずですから。そのためにも、「ミサイル基地なら反対」は、必要だったのでしょう。

こう考えると、大署名に表された市民の声は、消えたのではなく、宮良、砂川、中山3候補の得票に、それぞれの形で入ったと見るべきでしょう。そして、その声にしっかり向き合い、配備問題を真剣に取り上げた宮良、砂川両候補の得票が、判断先送りを表明した中山候補の得票を上回る結果をもたらしたのだと。

今回の市長選挙は、市有地がまだ提供されていない状態で行われました。そうなったのは、配備反対市民運動の粘り強い努力の結果でもありました。ですから、市有地の提供を拒否する候補が当選すれば、ミサイル基地配備問題をきっぱりと終わりにできる条件がありました。

その絶好のチャンスを生かせなかったのは、私たちの力不足によるもので、かえすがえすも残念です。「本心は政府に従って容認」の人が再び市長権限を得たことで、これからも困難な運動が続きます。

しかし、今回の選挙で「平得大俣配備反対が多数」の民意が明らかになったことは、配備反対の市民運動に大義を与え、強力な拠り所となるものです。

(注) 2017年7月から9月にかけて石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会の呼び掛けで行われた「島のどこにもミサイル基地はいらない、平得大俣の市有地を基地に提供しない」ことを求めた市民大署名運動で集まった署名数のこと。市民連絡会は同年9月20日に1万4,022筆を石垣市に提出。市は、この署名に対して異例の「精査」を行い、同年11月に1,175筆の重複記載がありそれを除いた署名数は1万2,847筆と発表した(同年11月25日付八重山毎日新聞記事)。